大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード	F143310111317	設置等組織名	デジタル創生学部（仮称）
大学名	崇城大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	熊本	事業計画名	崇城大学デジタル創生学部（仮称）設置計画

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和7年度	1-① 令和7年8月 新学部設置準備室の発足 ~~2-① 令和7年8月～令和7年9月 新学部棟の建設用地の地質調査の実施~~（R8.3.26承認） ~~1-③ 令和7年10月 地域産業連携検討委員会の発足（地域産業との協力体制拡大）~~（R8.3.26承認） ~~2-② 令和7年10月～令和8年3月 新学部棟の基本・実施設計の実施~~（R8.3.26承認） 1-④ 令和7年11月 国内先進事例視察（教育や連携の実践モデルの参考） 1-② 令和7年12月 地域ニーズ及び人材需要調査の開始（地域企業や自治体、学校などへのヒアリングやアンケート調査実施） ~~1-⑤ 令和7年12月 教育カリキュラム検討委員会の発足（シラバス・教育課程検討開始）~~（R8.3.26承認） ~~1-⑥ 令和8年2月 広報活動開始（WEBサイト作成、TVCM、広報チラシ作成等）~~（R8.3.26承認）	1-① 令和7年8月 新学部設置準備室の発足 1-④ 令和8年2月 国内先進事例視察（教育や連携の実践モデルの参考） 1-② 令和7年12月 地域ニーズ及び人材需要調査の開始（地域企業や自治体、学校などへのヒアリングやアンケート調査実施）	令和7年度自己評価 【２】計画を十分には実施していない。 令和7年度に計画していた新学部の広報や高大連携活動等の事業について、教育コンサルティング会社や専門家との協議の結果、近隣大学の設置状況や社会情勢の変化を踏まえた計画の再精査が必要と判断した。そのため、令和7年度は「地域ニーズ及び人材需要調査」を最優先して実施し、より確実性の高い新学部構想を策定することとした。これに伴い、各種委員会等の開催や新学部棟の基本・実施設計の実施、広報活動の開始については、調査結果を踏まえた上で効果的に推進するため、令和8年度に移行することとした。（R8.3.26承認）
令和8年度	1-③ 令和8年4月 地域産業連携検討委員会の発足（地域産業との協力体制拡大）（R8.3.26承認） 1-⑤ 令和8年4月 教育カリキュラム検討委員会の発足（シラバス・教育課程検討開始）（R8.3.26承認） 1-⑩ 令和8年4月 学内規程等の検討・整備 2前-① 令和8年4月～令和8年5月 新学部棟の建設用地の地質調査の実施（R8.3.26承認） 2前-② 令和8年6月～令和8年10月 新学部棟の基本・実施設計の実施（R8.3.26承認） 1-⑥ 令和8年8月 広報活動開始（WEBサイト作成、TVCM、広報チラシ作成等）（R8.3.26承認） 1-⑦ 令和8年8月 高大連携活動開始（熊本県のDXハイスクールの連携体制構築等）（R8.3.26承認） 1-⑧ 令和8年8月 教員採用計画検討を開始（教員公募第1次、第2次を実施）（R8.3.26承認） 1-⑨ 令和8年8月 教育プログラムの検証・協力体制の構築（地域ニーズを反映した教育プログラムで産学連携深化）（R8.3.26承認） 1-⑪ 令和8年9月 国外大学等との協力体制の構築（連携拡大し、国際的な教育ネットワーク形成等） 1-⑫ 令和8年11月 リスキリングプログラムの検討開始 2前-③ 令和8年11月～令和9年12月 新学部棟の建設着工（R8.3.26承認）		令和8年度自己評価 リストから選択してください。
令和9年度	2-③ 令和8年4月から継続～令和9年8月 新学部棟の建設工事、外構整備 2-④ 令和9年9月～令和10年3月 新学部棟の教育環境整備のための設備などの整備		令和9年度自己評価 リストから選択してください。
令和10年度	3-① 令和10年4月 デジタル創生学部デジタル創生学科設置 3-② 令和10年4月～令和13年4月 新入生学力調査の実施（AP確認） 3-⑤ 令和10年4月～令和13年4月 広報活動継続（TVCM・WEB・SNS広告実施） 3-⑧ 令和10年4月～令和13年9月 教育検証・PDCA実施 3-③ 令和10年5月 デジタル創生学部開設記念シンポジウム開催 3-④ 令和10年5月～令和13年5月 社会人基礎力チェック（PROGテストの実施） 3-⑥ 令和10年10月～令和13年10月 学生生活アンケートの実施（満足度や能力伸長の検証）		令和10年度自己評価 リストから選択してください。
令和11年度	3-② 令和10年4月～令和13年4月 新入生学力調査の実施（AP確認） 3-⑤ 令和10年4月～令和13年4月 広報活動継続（TVCM・WEB・SNS広告実施） 3-⑧ 令和10年4月～令和13年9月 教育検証・PDCA実施 3-④ 令和10年5月～令和13年5月 社会人基礎力チェック（PROGテストの実施） 3-⑥ 令和10年10月～令和13年10月 学生生活アンケートの実施（満足度や能力伸長の検証） 3-⑦ 令和11年9月～令和13年9月 DP達成度調査の実施		令和11年度自己評価 リストから選択してください。
令和12年度	3-② 令和10年4月～令和13年4月 新入生学力調査の実施（AP確認） 3-⑤ 令和10年4月～令和13年4月 広報活動継続（TVCM・WEB・SNS広告実施） 3-⑧ 令和10年4月～令和13年9月 教育検証・PDCA実施 3-④ 令和10年5月～令和13年5月 社会人基礎力チェック（PROGテストの実施） 3-⑥ 令和10年10月～令和13年10月 学生生活アンケートの実施（満足度や能力伸長の検証） 3-⑦ 令和11年9月～令和13年9月 DP達成度調査の実施		令和12年度自己評価 リストから選択してください。
令和13年度	3-② 令和10年4月～令和13年4月 新入生学力調査の実施（AP確認） 3-⑤ 令和10年4月～令和13年4月 広報活動継続（TVCM・WEB・SNS広告実施） 3-⑧ 令和10年4月～令和13年9月 教育検証・PDCA実施 3-④ 令和10年5月～令和13年5月 社会人基礎力チェック（PROGテストの実施） 3-⑥ 令和10年10月～令和13年10月 学生生活アンケートの実施（満足度や能力伸長の検証） 3-⑦ 令和11年9月～令和13年9月 DP達成度調査の実施		令和13年度自己評価 リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価 リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価 リストから選択してください。
令和16年度			令和16年度自己評価 リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和9年3月 デジタル創生学部デジタル創生学科 認可申請予定		
定員減又は 学部等の廃止	令和9年3月 生物生命学部生物生命学科定員減に係る届出予定（30名定員減）		

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	崇城大学

2.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
右の〇の要件を満たしていない			○	○	○		○	○						

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）
③	教育コンサルティング会社や専門家との協議の結果、近隣大学の設置状況や社会情勢の変化を踏まえた計画の再精査が必要と判断した。そのため、令和7年度は「地域ニーズ及び人材需要調査」を最優先して実施し、調査結果をもって、令和8年度により確実性の高い新学部構想を策定することとしている。
④	教育コンサルティング会社や専門家との協議の結果、近隣大学の設置状況や社会情勢の変化を踏まえた計画の再精査が必要と判断した。「地域ニーズ及び人材需要調査」の結果をもとに、令和8年度により具体的な戦略および整備計画を策定することとしている。
⑤	「地域ニーズ及び人材需要調査」を最優先して実施したため、シラバス・教育課程検討の開始を令和8年度へ延期した。「地域ニーズ及び人材需要調査」の結果をもとに、より具体的な戦略および整備計画を策定し、それに合わせて、実務経験のある教員等による授業科目の配置等の検討に入る予定である。
⑦-1	計画段階において十分に検討を行っていたが、教育コンサルティング会社や専門家との協議の結果、近隣大学の設置状況や社会情勢の変化を踏まえた計画の再精査が必要と判断した。「地域ニーズ及び人材需要調査」の結果をもとに、令和8年度により具体的な戦略および整備計画を策定することとしている。
⑦-2	計画段階において十分に検討を行っていたが、教育コンサルティング会社や専門家との協議の結果、近隣大学の設置状況や社会情勢の変化を踏まえた計画の再精査が必要と判断した。「地域ニーズ及び人材需要調査」の結果をもとに、令和8年度により具体的な戦略および整備計画を策定することとしている。

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新学部では、企業や自治体、地域や海外の大学との連携を活用し、実践的かつ国際的な教育プログラムの整備と実施を進める計画である。 本学ではキャリア教育で、企業との連携を通じたPBL型教育を展開してきたが、新学部では、これを卒業研究まで拡充する（1-⑨）。具体的には、これまでに産学官連携協定を締結した企業や自治体などの協力体制を基盤に、これらからの課題に対し、教員と学生が協力して卒業研究や演習、インターンシップで取り組む。また、熊本県工業連合会や熊本県情報サービス産業協会などと連携し、企業の技術者を講師として招き、実務に基づいたデジタル技術の知識を提供する。さらに、防災や農業といった地域課題を題材にし、学生が主体となってデジタル技術で解決するPBL型教育を推進するが、学生が行うプレゼンテーションでは、企業からの実務的な評価を取り入れるべく、地域企業や連携先からゲスト審査員を招聘する。 本学は、平成30年に熊本学園大学との包括的連携協定を締結しており、今後、地域課題に取り組む共同科目の設計や試行を行うことが計画されている。新学部では、熊本学園大学から提供された「いのちとくらし」に関わる社会課題をデジタル技術を用いて「見える化」し、課題解決に導く人材育成に資する科目を整備・実施する。 既存の大学間協定を基盤に、新たな海外大学との協力を拡大する（1-⑪）。国際ワークショップや短期・中期海外研修、単位互換プログラムを整備し、学生がグローバルな視点を養う機会を提供する。これらの連携を通じ、産業界、地域社会、国際社会で貢献できる実践力と多角的な視野を持つ人材の育成を目指す。	教育コンサルティング会社や専門家との協議の結果、近隣大学の設置状況や社会情勢の変化を踏まえた計画の再精査が必要と判断した。そのため、令和7年度は「地域ニーズ及び人材需要調査」を最優先して実施し、調査結果をもとに、より確実性の高い新学部構想を策定することとした。これに伴い、シラバス・教育課程、教育体制の検討についても、調査結果を踏まえた上で令和8年度に開始することとし、具体的な実施には至っていない。	令和7年度は「地域ニーズ及び人材需要調査」を最優先して実施ししたため、シラバス・教育課程、教育体制の検討について後ろ倒しすることとなった。令和8年度に調査結果を受領する予定であり、結果をもとに、より確実性の高い新学部構想を策定する。調査結果を踏まえた学部構想のもと、教育体制の検討を本格的に進めていく予定である。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
■ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、理系の総合大学であり、アドミッション・ポリシーで求めている「論理力」測定のため、一般入試では数学を必須科目としている。新学部では、商業高校を含めた文系コースや文理融合コースからの入学者の確保を計画しており、こうした受験者には数学の配点を低くする等の配慮を施すなど、入試制度の見直しを検討している。本学では、女子学生の割合が35%を占めており、女性教員の人数も理工系大学としては多く、充実したサポート体制を整えている。新学部においても女子枠入試（入学後の経済支援や留学支援、特殊講座）や複数名の女性教員を配置するなどにより女子学生が学びやすい環境を整備し、女子入学者を確保する予定である。商業高校を含めた高校文系コースとの高大連携を推進するが、こうした取り組みは、文系学生だけではなく、女子学生の確保（志願者数増）にも有効と考えている。本学は、九州・沖縄、山口などの高校が参加する科学研究発表会「サイエンスインターハイ」を主催しており、今後はデータサイエンス分野にも拡大し、さらに発展させていく計画である。また本学では、出張講義を継続的に実施しているが、新学部においても積極的に推進する。「探究活動プログレス」や「探究活動アピール」選抜入試では、本学教員の指導を受けた高校生が、探究活動などの実績をもとにプレゼンテーションを行い、これを評価する制度であるが、新学部においても、DXハイスクール採択校を含めた熊本県内の高校との高大連携を通じ、研究志向の入学者を確保したい。本学では事業部を中心にリスキリング事業を展開しているが、新学部では、これらの取り組みを一層強化するとともに（1-⑫）、教育研究で協力体制を構築した企業などからの社会人入学者の受け入れに取り組む。留学生に対しては既存の授業料減免制度を新学部においても拡充し、その受け入れ強化に取り組む。	女子学生の確保（志願者数増）に向けた女子枠入試として、令和8年度入試から既設学部において、「次世代女子育成プログラム」を新設した。グローバルな視野と専門知識の習得に強い意欲を持ち、明確な目的意識を持って入学っを希望する女子学生を対象とした本プログラムでの入学後は、特別セミナーや海外研修支援など、成長を後押しする多彩なプログラムや環境を提供する。既設学部での取組をもとに新学部での女子学生確保に向けた取組に発展させる。 九州・沖縄、山口などの高校が参加する科学研究発表会「サイエンスコンテスト」を継続して主催している。データサイエンス分野への拡大を検討しているところである。 出張講義についても既設学部で継続的に実施しており、本学教員の指導を受けた高校生が、探求活動などの実績をもとにプレゼンテーションを行い、これを評価する「探究活動プログレス」や「探究活動アピール」選抜入試などの制度を充実させている。新学部においても、DXハイスクール採択校を含めた熊本県内の高校との高大連携を通じ、研究志向の入学者を確保する計画で、既設学部の取組状況を分析している。	

大学名	崇城大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	デジタル創生学部デジタル創生学科（仮称）

		年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
		改組状況		選定																		
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

大学名	崇城大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	550	540																	
		入学者数	人	573	680																	
		女子学生数	人	138	174																	
		社会人学生数	人	0	0																	
		留学生数	人	3	2																	
	その他の学期	入学定員	人	0																		
		入学者数	人	0																		
		女子学生数	人	0																		
		社会人学生数	人	0																		
		留学生数	人	0																		
	入学者合計	入学定員(A)	人	550	540																	
		入学者数(B)	人	573	680																	
		女子学生数	人	138	174																	
		社会人学生数	人	0	0																	
		留学生数	人	3	2																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.26																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	2,200	2,190																	
		編入学定員	人	0	0																	
		在籍者数(D)	人	2,394	2,434																	
		編入学者数	人	0	0																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.09	1.11																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	559																		
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	21	20																	
		授業科目の単位数	単位	17	17																	

大学名	崇城大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	740	740																	
		入学者数	人	783	936																	
	その他の学期	入学定員	人	0																		
		入学者数	人	0																		
	入学者合計	入学定員(A)	人	740	740																	
		入学者数(B)	人	783	936																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.06	1.26																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	3,200	3,200																	
		編入学定員	人	0	0																	
		在籍者数(D)	人	3,533	3,601																	
		編入学者数	人	0	0																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.10	1.13																	

４.外部資金の状況（全学）

項目	単位	R1年度 申請-5年	R2年度 申請-4年	R3年度 申請-3年	R4年度 申請-2年	R5年度 申請-1年	R6年度 申請	R7年度 選定	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
外部資金獲得額	千円	83,803	179,149	238,396	200,835	254,131	210,596	308,709												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	206,127
本事業による助成金の額(F)	千円	781,303
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	225,659

特記事項

・編入学定員の0は若干名

・「実務経験のある教員の参画-授業科目の単位数」は1学科あたりの単位数